

4-2-2 上下水道

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 上水道	①健全で効率的な事業経営を維持し、安全安心な水道水を安定して供給している。	①5 拠点施設や老朽管の更新をはじめ、施設、管路の耐震化を進めることで、災害に強い水道を構築します。(工務課・浄水場)	管路を7.1km更新し、同時に耐震化を行った。また、工事の際には他部署との共同施工や調整を行うことで、経費の削減を行った。また、真弓浄水場内の浄水池の耐震補強実施設計、老朽化に伴う鹿ノ台配水場の電気設備等改良工事の実施設計及び中央監視制御設備の更新に伴う工事発注を行った。これらの取組により水道水の安定した供給につなげることができた。
		①2 水の有効利用のため、管路漏水調査や緊急修繕体制の整備を図ります。(工務課)	管路漏水調査(506km)を行い、漏水の早期発見、早期修繕を行った。漏水量を削減することにより経費の削減をはかることで有効率を維持し、効率的な事業運営を行った。
		①3 県域水道一体化構想の取組について協議します。(上下水道部総務課・工務課・浄水場)	県域水道一体化検討会で、本市は事務局として関わり「水道事業等の統合に関する基本方針」及び「水道事業等の統合に関する覚書」を取りまとめた。これらの案を首長会議である水道サミットで協議検討し、県域水道一体化の方向性について基本的な合意に達し、令和3年1月、県と県内27市町村等で覚書を締結した。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
② 下水道	②下水道や合併処理浄化槽の普及が進み、生活排水や事業所排水が適正に処理されている。	②1 下水道の整備とともに合併処理浄化槽の設置補助を行い、効率的な汚水処理施設整備のための各種関連計画に基づき、効率的な事業展開を図ります。(下水道課)	国の交付金を活用し、市内でも特に下水道普及率の低い竜田川流域を中心に面整備事業を実施したことで、下水道普及率が71.8%に向上した。また、合併処理浄化槽の設置者に対して56基の補助を行い、普及促進を図った。
		②3 竜田川浄化センター、山田川浄化センターや下水道管渠等の下水道施設の機能が十分発揮できるよう適正に維持・管理します。(下水道課)	竜田川浄化センター、山田川浄化センター、中継ポンプ場及び下水道管渠などの下水道施設を修繕することで適正に維持管理を行った。
		②4 地方公営企業法を適用し、企業会計へ移行することで、財政状況を明確化し、事業の計画性や透明性が確保された持続可能な事業運営を実現します。(下水道課)	令和2年度から地方公営企業法を適用し、企業会計への移行を完了した。また、経営戦略を策定したことにより、財政状況を明確化し財政マネジメントの向上を図ることができた。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		

「市民ができること」取組状況	【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
① 節水と水道水の有効利用を行っている。		42.0%	-
② 宅地内の排水設備の適正な維持管理を行っている。		35.0%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】						
<p>・災害に強い水道を構築するために、老朽化した中央監視制御設備の更新事業において、近隣事業者との協働による設備更新についての協議を進めている。</p> <p>・管路の更新事業において、水道管の布設工事の効率化とコスト削減のため、道路管理者等と調整し共同施工を進めている。</p>	<p>・耐用年数を経過した管路や施設の更新には多くの費用がかかるため、アセットマネジメントの実施や国の補助金等の有効活用により、計画的に水道施設の更新を行っていく。</p> <p>・県域水道一体化について、令和6年度に予定されている企業団の設立に向け、水道事業の統合に関する基本方針や覚書に沿った取り決めを行っていくが、企業団での運営となっても、今までと変わらず安全な水道水を安定供給できるよう、慎重に協議検討していく。</p>	<p>① 有効率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R2</td><td>R2</td></tr> <tr><td>98.0</td><td>98.9</td></tr> </table>	目指す値	実績値	R2	R2	98.0	98.9
		目指す値	実績値					
		R2	R2					
		98.0	98.9					
<p>課題解決のために必要な要素【A】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 財源    <input checked="" type="checkbox"/> 人員    <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ( )</p>	<p>① 浄水施設の耐震化率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R2</td><td>R2</td></tr> <tr><td>48.5</td><td>48.5</td></tr> </table>	目指す値	実績値	R2	R2	48.5	48.5	
目指す値	実績値							
R2	R2							
48.5	48.5							
<p>細分野の進捗度【C】</p> <p>成果(進捗度選択の理由)【C】</p>	<p>B1 令和2年度の事業執行を順調に進めることができ、両指標とも目標を達成することができた。県域水道一体化構想の実現について、令和3年1月「水道事業等の統合に関する覚書」を締結したことで、令和6年度の企業団設立に向けた基本協定の協議を進めることとなった。</p>	<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R2</td><td>R2</td></tr> <tr><td>48.5</td><td>48.5</td></tr> </table>	目指す値	実績値	R2	R2	48.5	48.5
目指す値	実績値							
R2	R2							
48.5	48.5							
<p>多様な主体との協創による取組【C】</p>	<p>5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】</p> <p>下水道工事におけるコスト削減や地域への影響を軽減するため、生駒市水道事業、大阪ガスと調整し、共同工事を行った。</p> <p>家庭の負担が大きく単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換が進まないことが課題である。転換時の宅内配管工事費に対する補助制度を実施することで、単独処理浄化槽からの転換促進を図る。</p>	<p>② 下水道普及率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R2</td><td>R2</td></tr> <tr><td>72.0</td><td>71.8</td></tr> </table>	目指す値	実績値	R2	R2	72.0	71.8
目指す値	実績値							
R2	R2							
72.0	71.8							
<p>細分野の進捗度【C】</p> <p>成果(進捗度選択の理由)【C】</p>	<p>C1 人口減少や工事経費の上昇、地下埋設物移設工事の増加、推進工法の増加等により費用対効果が低下し、下水道普及率が目指す値に届かなかった。</p>	<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R2</td><td>R2</td></tr> <tr><td>72.0</td><td>71.8</td></tr> </table>	目指す値	実績値	R2	R2	72.0	71.8
目指す値	実績値							
R2	R2							
72.0	71.8							

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

【参考】R1年度分検証時の総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等
<p>・細分野「上水道」について、計画通り進捗していると見て取れるため、進捗度評価はB1が妥当。</p> <p>・飲料水としての販売など、収益確保方法を模索されたい。</p>

4-4-1 緑環境・公園

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 緑の保全	①市民、NPO、事業者が協働して、緑の保全に取り組んでいる。	①4 里山の維持、保全、整備及び活用のため、里山整備活動を行う市民団体等を支援します。(みどり公園課)	地域住民や市民ボランティア団体による里山の維持保全、整備等に対して、奈良県の里山づくり推進事業補助金を活用し、年間の計画どおり進んでおり、協働による緑の保全を進めることができた。(3団体8箇所)
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】	①5 緑化活動を行う市民やボランティアの活動を支援します。(みどり公園課・花のまちづくりセンター・農林課)	市民ボランティアによる生駒駅や東生駒駅の駅前花だんの整備等への支援を行い、協働による緑の保全を進めることができた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	28.4%	(参考) 前回 -%	
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
② 緑の創造	②市民、NPO、事業者が、花と緑であふれるまちに向けて、取り組んでいる。	②2 助成制度の活用や花と緑の景観まちづくりコンテストの参加を促し、まちなかの花と緑の創出を図ります。(みどり公園課・花のまちづくりセンター)	花のまちづくりセンターふるーらむを拠点に、花や緑に関する各種教室(62回、参加者数820人)や、花と緑の景観まちづくりコンテスト(17団体参加)等の開催のほか、助成制度の活用による市内の公園や学校等の公共の場所(約100箇所)において、市民によるまちなかの花と緑の創出に取り組んだ。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】	②4 地域住民と行政が共に花や緑に関連したまちづくりについて話し合える場・機会を設けます。(みどり公園課)	花と緑であふれるまちに向け、地域住民とともに、緑の市民懇話会(年3回)や、みんなでつくろう駅前花壇でのワークショップ(年7回)を開催し、花と緑であふれるまちに向けて取り組んだ。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	40.0%	(参考) 前回 -%	
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
③ 公園整備	③地域のニーズにあった公園の再整備や利用促進が図られ、公園施設の維持管理など、地域住民が支える公園づくりが進んでいる。	③4 指定管理者(企業と社会福祉法人)と連携して、生駒山麓公園の活性化を図ります。(みどり公園課・障がい福祉課)	生駒山麓公園にて指定管理者の自主事業により生産した花苗を、指定管理事業として公園内に植栽する仕組みを構築し、園内の植栽エリアを拡大した。植栽エリア拡大という公園の再整備で新たな魅力を生みだし、利用促進を図った。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】	③1 市内公園を安心して利用できるよう公園施設のバリアフリー化を図ります。(みどり公園課)	萩の台小山公園に手摺を新設し、大瀬ふれあい公園の老朽化した手摺を更新し、公園施設の安全性及び利便性を向上させた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	③3 日常点検に加え、公園施設長寿命化計画に基づき、遊具等を適正に管理します。(みどり公園課)	市内226公園の公園施設長寿命化計画に基づき、4公園の遊具の更新及び14公園の施設(園内灯・擁壁・柵)の改修を計画どおり実施した。これにより、公園利用者の安全を確保することができた。また、遊具改修に際しては、ワークショップを開催し利用者の意見を反映した遊具を選定し設置した。
	31.5%	(参考) 前回 -%	

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	自宅や公園等の花壇の手入れやハイキング道を利用するなど、緑豊かな自然環境の保全に関心をもちている。		32.7%	-
②	地域や自宅の庭先等に植栽するなど、まちなかの緑を増やすための活動を行っている。		34.8%	-
③	自らが主体となって、公園の再整備や維持管理に携わっている。		3.2%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】	
里山の維持保全や緑化活動において、地域住民や市民ボランティア団体と協働して取組を進めた。生駒駅前花だんにおいては、いこままるしえと連携することにより、活動人数の増加につながった。	地域住民や市民ボランティア団体との協働により緑の保全活動を進めるためには、地域住民や市民ボランティア団体の継続的な活動が求められる。構成員の高齢化等によるマンパワー不足への対策として、世代交代と団体数の拡大を後押しできる取組、今後の財源の確保を検討する。	① 緑地面積の割合(%)	
	課題解決のために必要な要素【A】		
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ( )	目指す値	実績値
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	R2	R2
B1	現状、令和2年度の里山の維持保全・整備、駅前花だんの整備事業とも計画どおりに完了したが、令和3年度以降も計画に基づき、地域住民や市民ボランティアとともに取り組む必要があるため。	市街化区域内 19.94	市街化区域内 19.90
		市全域 47.88	市全域 47.87
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】	
花と緑の景観まちづくりコンテストの実施、花や緑に関する各種教室の開催のほか、コロナ禍での企画として、自宅で花鉢づくり、SNS等で交流し、ポーチトレイメイキングに参加するウチハナ事業を実施し、市民と協働で花と緑のまちづくりを推進した。	花と緑であふれるまちに向け、地域住民や市民ボランティアの取組の意識づけの継続と、世代交代を後押しできる取組、今後の財源確保が検討課題となる。解決方法の一つとして、緑化活動を行う場への直接指導のほか、ガーデニング講座によるスキルアップなどの支援を継続する。	② 花のまちづくりセンターにおける講習会等の回数(回)	
	課題解決のために必要な要素【A】		
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ( )	目指す値	実績値
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	R2	R2
B1	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により講習会やイベントの回数が減少したものの、助成制度や花と緑の景観のまちづくりコンテスト事業は計画どおりに完了した。令和3年度以降も計画に基づき、地域住民や市民ボランティアとともに取り組む必要があるため。	377	319
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】	
生駒山麓公園において指定管理者や社会福祉法人と連携し、植栽エリアを充実させ公園の活性化を図るとともに、障がい者就労等支援を促進した。	公園を地域のコミュニティ形成の場として活用する仕組みづくりを進めることが課題である。これを解決するには、公園再整備の費用及び地域住民と公園のあり方について話し合うための人員・組織体制が必要である。	③ 自治会による公園の維持管理の割合(%)	
	課題解決のために必要な要素【A】		
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ( )	目指す値	実績値
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	R2	R2
B2	公園を取り巻く環境や公園利用者の想いは日々変化しており、公園ごとに異なる。その状況の一つ一つ汲み取り、課題を解決した上で地域住民が支える公園を作るためには継続的な取組が必要である。	92	94

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる  
C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

【参考】R1年度分検証時の総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等	
・当分野は、ボランティアの活動がかなり進んでいるが、活動者の高齢化が課題。良い流れを次世代に引き継いでいける仕組みづくりが必要である。 ・緑化促進における市民全体の機運を高める必要があり、そのための仕掛けが必要である。 ・細分野「公園整備」について、公園を軸とした若い住民の呼びかけから多くの人が集まり、高齢者とも連携できている事例もあり、進捗度評価はB1が妥当。	

5-1-1 都市活力創造

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 都市ブランド形成	①主體的に地域に参画し、地域を語る人が増え、生活を豊かにするモノ・コトが生まれる機運が醸成されることで、生駒らしい魅力が形成され、都市ブランド化が進んでいる。	①4 生駒らしいライフスタイルを市内外に発信・体感する場をつくることで、共感と推奨を広げ、都市イメージを形成します。(広報広聴課)	ポータルサイト「good cycle ikoma」では、市内の多様な暮らし方や住まい方を紹介し、将来都市像を体現する人や活動を可視化した。サイトの月間PVは9,000を超え、前年度から約3割増加。閲覧者は総じて生駒への関心や興味も高いことが調査を通じて明らかになり、市内外の人と都市イメージを共有できた。
		①1 地域課題の解決や、地域の魅力を創造する「まちの担い手」を増やすための場や仕組みをデザインします。(広報広聴課・商工観光課)	「いこまち宣伝部」の取材機会や「ローカルフォト講座」の街歩きを通じ、主たる参加者である20～40歳代の市民が、地域の魅力を体験・推奨する機会を作った。コロナ禍における主体的なテイクアウト情報の発信や、ランチや地域情報を発信するオンライン番組づくりにもつながった。
		①3 基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、生駒らしい魅力を形成し、差別化につながる戦略的な事業の支援や関係部門との連携を支援します。(広報広聴課)	庁内6課が連携して、就農や起業、シェアエコなど新しい暮らし方を啓発する「スタイリングウィーク」をコーディネートし、新たな参加者を獲得した。また、庁内向けの事業相談会・研修会の実施や広報支援によって、各部門の連携や事業改善、メディア露出の獲得につながった。
市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	25.6%	(参考) 前回 -%	

「市民ができること」取組状況	【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
① 地域に愛着・誇りを持ち、まちの魅力を市内外に発信している。		11.6%	-
② 新しい公共をつくる当事者意識を持ち、ニーズやアイデアを事業者や行政に伝えている。		5.9%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
全ての取組を「協創」で進めた。 ・いこまち宣伝部 オリンパス(株)から一眼レフカメラの貸出などの協賛を受け、市民の皆さんが多様な視点でまちの魅力を市公式SNSで発信。オンライン番組「いこまちテレビ」では2番組を担当。 ・ポータルサイト運営 住宅政策室と連携し運営。また生駒らしさを感じられる場所を紹介する「いこまのまち」はいこまち宣伝部現役生と卒業生が担当。 ・全庁的なデザイン力向上支援 デザインの専門家から事業構築や広報支援を受けた。	本市の都市ブランド構築は、将来都市像「自分らしく輝けるステージ」の実現の推進を指す。新しい暮らし方や働き方の実践者や活動を発信しているが、それを増やすための全庁的な取組が少ないことが課題である。今後は、将来都市像の実現に向けた取組や、新しい暮らし方や働き方をどのように増やしていくか全庁的に考えることができるよう各担当課へ働きかける予定である。	① 推奨意欲を持つ人の割合(%)  ※H27・H29・R2・R3は郵送調査、H28・H30・R1はWEB調査
	課題解決のために必要な要素【C】 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (都市ブランド形成に資する施策や事業の創出)	目指す値 実績値 R3 R3 64.5 60.8
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	① 都市ブランド構築のための庁内事業連携・支援件数(件)  目指す値 実績値 R2 R2 12 14
B2	行政情報だけでなく、市内の新しい活動や暮らし方の実践者について適宜収集し、戦略的に発信できた。いこまち宣伝部との協働もスムーズで、地域情報を発信する人の育成や実践者のモチベーション向上につながっている。しかし、実践者の増加や、ライフスタイルを体感する場づくりなど全庁的な取組が十分とはいえない。	
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
・公民連携に取り組む自治体へのヒアリングや公民連携を推進している事業者との意見交換等を通じて、連携促進の機会や課題を共有した。 ・公民連携の先進自治体である横浜市の職員による協創推進研修を実施し、管理職40名が参加。協創に取り組む意義やポイント等について理解醸成に努めた。	・より効果的な取り組み推進のためには、行政側から積極的に「課題」を提示して行く必要がある。また、よりスムーズな連携に向けては、民間事業者等と行政との価値観や行動原理の違いについて、相互理解を進める必要がある。これらに向けて、庁内での協創マインドの醸成、企業等とのワークショップなどを継続的に実施していく。	② 連携窓口を通じた民間企業等からの相談・提案件数(件)  目指す値 実績値 R2 R2 4 8
	課題解決のために必要な要素【C】 <input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (協創を推進する人材育成)	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	
C1	民間企業等からの相談、提案はあり、各担当課で前向きに取り組んでいるが、今後は市からの課題テーマを出し、より地域ニーズに合った協創を進めていく必要があるため。	

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる  
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

【参考】R1年度分検証時の総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等
・当事者が楽しむだけで終わらず、ビジネスモデルをつくってお金が回る仕組みを生み出せると大きな渦になるのではないかと。 ・細分野「都市ブランド形成」について、幅広く市民へ波及させる必要があるものの、取組自体は進んでおり、進捗度評価はB2が妥当。 ・公民連携としてICTを活用した情報交換のツールの導入を検討されたい。

5-2-1 商工観光

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 企業立地	① 学研生駒テクノエリア等において、自然環境と調和した良好な工業団地の形成が行われている中、製造業を中心とした企業立地が進んでいる。	①1 補助制度等立地企業への支援の推進及び恵まれた立地条件であることをPRしながら関係機関と連携し、企業や研究施設の誘致に取り組みます。(商工観光課)	企業にとってのBCPの観点や、清滝生駒道路(163号線沿い)の改良工事の進行に伴い、このエリアの魅力は高まっている。このような魅力の発信を、パンフレット・HP・展示会出展等で実施した結果、企業立地件数の目標値である22件を達成した。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	19.2% (参考) 前回 -%		
② 商工業	② 中小企業の安定的な経済活動及び多様な働き方(起業、サテライトオフィスの利用、企業への就職等)が進んでいる。	②2 商工業振興の主體的な組織である生駒商工会議所等関係機関と連携し、商工業活性化のための協議の機会を設け、中小企業の経営の安定化を支援する取組を行います。(商工観光課)	新型コロナウイルスの発生により、市内の事業者は大きな経済的打撃を受けた。また、新しい生活様式による消費行動に即した経営への転換などに関する支援ニーズの高まった。そうした市内事業者を可能なかぎり支援できるよう、本市と生駒商工会議所で連携し、専門家による相談業務を実施した。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	②3 地域活性化を図るため起業支援を行います。(商工観光課)	創業支援事業計画に基づく「いこま経営塾」を実施。第一ステップでは、経営や財務等のセミナーを4回、交流会を2回、事業計画プレゼン審査会を1回実施し、ビジネス立ち上げに向けての後押しや、起業希望者同士の交流する場の提供を行った。また、第二ステップでは、金融機関やデザイナー等の民間事業者と連携し、起業希望者の事業実現への支援を実施した。その結果、28名がイベントに参加、伴走支援を実施した参加者5人のうち4人が実際に新事業を開始した。
	16.3% (参考) 前回 -%	②4 子育て中の女性や高齢者等多様な人材への就業支援を行います。(商工観光課)	高齢者向け面接会と、通常版面接会の2回を実施した。高齢者面接会は、21名参加し、5名の採用があり、通常版面接会では、28名参加し、5名の採用があった。
③ 観光	③ PR強化や、ハード面の整備により、市民中心であった本市の観光について市外での認知度が向上し、観光客数が増えている。	③2 市外客取り込みのための企画開発やツール作成を行います。(観光振興室)	11の事業者と14の体験プログラムを開発し、オンライン旅行会社が発行するwebサイトで販売を開始するとともに英語併記のリーフレット等PR用ツールを大幅に拡充した。また、市外客に拘らず、コロナ禍での市内周遊による消費キャンペーンを実施し2300人以上の宿泊客を取り込むことができた。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	③4 外国人観光客の受け入れに積極的な観光関連事業者のハード、ソフト両面による体制整備のための支援をします。(観光振興室)	外国人観光客受入環境整備促進補助金を交付。予算を上回る申請があり、宿泊事業者による無料wi-fi環境の整備や、飲食店等による看板・メニューの多言語化等10事業者の14事業を採択し、整備を促進した。5年後の外国人観光客受入れ増に繋がる取組目と言える。
	11.4% (参考) 前回 -%	③5 生駒市観光協会の活動や地場産業のPR等を支援します。(観光振興室)	環境省の「国立・国定公園への誘客の推進事業補助金」の採択を受け、生駒市観光協会が実施するワーケーションに係る誘客事業(体験会開催、リーフレット作成、webサイト開設等)の推進を支援した。また、協会が主体となり昨年度より造成してきた体験コンテンツの一部販売を開始し、今後、新たな層の誘客が見込める取組目となった。

「市民ができること」取組状況	【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
① 自分や家族などの就職先の選択肢に市内立地企業も含めている。		7.7%	-
② できる限り市内で商品を購入するようにしている。		44.4%	-
③ 観光地やまちを美しく保っている。		29.7%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
本市に問い合わせがあった際も、綿密な連携が図れるように、奈良県、生駒商工会議所、市内金融機関、関西文化学術研究都市推進機構、デベロッパー、地元不動産業者等と連携しながらテクノエリア、サイエンスタウンへの企業誘致に取り組んだ。	学研生駒テクノエリアにおいては誘致可能な整備された土地に限りがあるため、近隣不動産等と連携し空き工場の把握、案内に取り組む。	① 企業立地件数(件)  H26 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5
	課題解決のために必要な要素【C】 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( )	目指す値 R2 22 実績値 R2 22
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	
C1	企業立地件数については、目標を達成できたが、誘致可能な土地に限りがある中で今後誘致件数が減少していくことが想定されており、その課題に対する対策が必要であると考えているため。	
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
市内事業者の経営支援、企業支援を実施するために、生駒商工会議所、奈良県よろず支援拠点、南都銀行、ハローワーク奈良と連携し、事業実施に取り組んだ。	学研生駒テクノエリア内の事業者に対し聞き取りを行った結果、人材不足に悩んでいる事業者が多かった。人材確保支援として面接会を実施しているが、参加者数が減少傾向にあるため、参加者増加に向けた告知を実施する。また、本市は大阪東部と隣接しているため、大阪東部エリアへの人材周知策も積極的に検討していく。	② 展示会出展支援件数(件)  H30 R1 R2 R3 R4 R5
	課題解決のために必要な要素【C】 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ( )	目指す値 R2 18 実績値 R2 22
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	
B2	新型コロナウイルス感染症の影響で、展示会出展等の販路拡大支援は縮小してしましたが、起業支援や事業継続支援等については、例年よりも手厚く実施することができたため、結果的には状況に応じた支援を実施できたと考えている。	
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
生駒山のブランド化・誘客強化に向け、東大阪市や東大阪観光協会等と連携事業を開始し、共同パンフレットやwebサイトを開設した。今後は、更なる連携強化のため協議会を設立予定。・近畿日本鉄道株式会社との誘客のためのワーキンググループ立ち上げに合意した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光需要や事業環境が一変し、2020年の観光客入込数は約20%減少した。その回復や観光消費拡大のため、マイクロツーリズムやワーケーション等コロナ禍の新しい観光需要を取り込む誘客プロモーションや受入環境整備についても実施していく。	③ 観光ボランティアガイド利用者数(人)  H26 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5
	課題解決のために必要な要素【C】 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ( )	目指す値 R2 2,448 実績値 R2 813
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	
B2	コロナ禍におけるイベントやハイキング企画の中止・縮小を受け、観光ボランティアガイド利用者数やイベント参加者数は激減しているが、インバウンド受け入れ態勢整備、マイクロツーリズムやワーケーションの取組を着実に推進する等、観光客増に向けた準備は滞りなく前進しているため。	

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる  
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

【参考】R1年度分検証時の総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等
・事業者支援について、最終的な効果も検証しながら、本当に効果のある支援を実施されたい。 ・「5年後のまち」が特徴的になっている反面、効果の記載が一般的になっている。「5年後のまち」に則した、効果検証を行われたい。 ・インバウンド施策について、「外国人」と一括りにするのではなく、さらに細分化してターゲットを定めて取り組まれたい。 ・大阪と奈良の間という立地を活かした観光のモデルプランを検討されたい。

5-3-1 農業

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 農地保全	①既存農業者や新規就農者等を支援することにより、農地が適正に保全されている。	①2 新規就農者や担い手を支援するため、農地の斡旋、農地情報の提供、営農相談、設備投資支援を行います。(農林課・農業委員会事務局)	県との共同での新規就農相談への対応、農業フェア等への参加や農地見学会を積極的に行った結果、青年新規就農者が増加した。また、既存の担い手農業者に対しても、農地中間管理事業の活用等の推進により、農地の集積を図り、担い手農業者による適正な農地保全が進んだ。【農業経営基盤強化促進法に基づく担い手等への利用権設定面積28,270㎡】
		①3 有害鳥獣被害対策として、防護柵や捕獲檻の設置、狩猟免許取得時に要する費用を支援します。(農林課)	有害鳥獣対策として、個人の防護柵設置に対する補助に加え、地域主体で広範囲に設置する防護柵用資材の支給を行い、農地保全につながった。 【防護柵用資材支給:3地域(L=1,025m)】
	市民実感性 【市民満足度調査 R2.8月実施】	①4 獣害や遊休農地の増加等、地域農業の課題を解決するため、地域の農業者等の話し合いの場をもちます。(農林課・農業委員会事務局)	地域農業の課題解決のための集落座談会開催に向け、アンケートを実施し、後継者等の有無や貸出希望農地等の情報を集めた。今後上記情報を見える化した地図を用いて集落座談会を開催し、担い手への農地の集積や集落の課題解決方法を検討する。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 14.3% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
② 農地活用	②都市住民等による遊休農地の有効活用が進められている。	②1 遊休農地の解消を図るため、市民の野菜づくりや、季節感を活かす地域活動を推進していくための相談や支援を行います。(農林課)	市の遊休農地活用事業について、新型コロナウイルスの影響による市民の農業への関心増加を受け、広報やHPへの掲載のほか、各種イベントでの啓発を行い、利用者が増加し、都市住民による農地の有効活用が進んだ。
		②3 後継者不足が進む時代の中で、まちなかの地域住民による農地活用を推進するため、人材育成に取り組めます。(農林課)	例年実施している子育て世代を対象とした親子ふれあい農業体験に加え、大人を対象とした農業体験イベントをスタイリングウィークにおいて実施し、市民農園や遊休農地活用事業へのチャレンジを後押しした。大人の農業体験では、担い手農業者の話を聞いたことにより、本市農業に興味を持つきっかけにもなり、農業を仕事にするために、県の研修事業を受けることとした参加者もいた。
	市民実感性 【市民満足度調査 R2.8月実施】	③3 事業者が地場野菜等を販売する取組について、情報発信等により支援します。(農林課・商工観光課)	希望する自治会に移動販売を実施し、農業者団体と自治会との連携による地域活性化や地場野菜等の魅力発信に取り組んだ。また、農業者主体の朝市において、場所の提供や広報誌・HPへの掲載などのPR支援を行い、地場野菜等の販売促進につながった。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 19.9% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
③ 地産地消	③市民等が農と親しむことで、地産地消が進んでいる。	③2 事業者が地場野菜等を販売する取組について、情報発信等により支援します。(農林課・商工観光課)	希望する自治会に移動販売を実施し、農業者団体と自治会との連携による地域活性化や地場野菜等の魅力発信に取り組んだ。また、農業者主体の朝市において、場所の提供や広報誌・HPへの掲載などのPR支援を行い、地場野菜等の販売促進につながった。
		③4 農と親しむ人づくりのため、農業体験の実施や農業者と都市住民との交流を図ります。(農林課)	新型コロナウイルスの影響もあり、都市住民の農業への関心が高まるなか、感染対策を徹底し、親子ふれあい農業体験、農業祭の芋掘り体験及びスタイリングウィークの大人向け農業体験を開催し、農業に親しむ機会づくりや農業者と都市住民との交流を図り、都市住民の地元農業への理解を深められた。
	市民実感性 【市民満足度調査 R2.8月実施】	③1 学校給食用食材の生産拡大、地域農産物の加工品化(6次産業化)等の取組を支援します。(農林課・学校給食センター・商工観光課)	学校給食への地場野菜の出荷について、地元農業者団体に加入している担い手農業者による出荷が定着し、需給調整ができる環境整備が進み、また、ふるさと納税について農業者の出品が1名増加し、地産地消が進んだ。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 21.2% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】

「市民ができること」取組状況	【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
① 新規就農をしている。またはしようと検討している。		4.6%	-
② 遊休農地の利用など、農地活用について関心をもっている。		10.7%	-
③ 地産地消について関心を持ち、地場野菜等を購入している。		38.0%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
集落座談会の開催に向けて、農業委員、農地利用最適化推進委員、農家区長及び農業者と協力し、後継者の有無や農地の貸出希望等について、アンケートを実施した。	集落において農業に関する課題と解決方針を共有すること、農地の流動性向上が課題である。集落では「人・農地プラン」を作成し、集落における農業に関する課題と解決方針を共有した。他の集落においても、アンケートをもとに座談会を開催し、課題共有と話し合いによりとりまとめた課題解決方法に取り組むとともに、農地中間管理事業を周知し、農地のマッチングを進める。	① 青年新規就農者数(人)
	課題解決のために必要な要素【C】	
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値    実績値
B1	青年新規就農者が順調に増加し、また、集落での有害鳥獣対策としての広域柵の設置等も進み、農地の適正な保全に向け順調に進んでいるため。	R2    R2 15    16
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
遊休農地活用事業をPRすることで、市民による農地の有効活用を図った。また、農業ビジョン推進懇話会により、ビジョンの進捗状況の確認のほか、農地の活用方法等を検討した。	市の遊休農地活用事業において、利用希望者が増えている一方で、農地の登録が進んでいない地域もあることから、集落座談会等の場を活用し、制度の周知を進める。	② 遊休農地活用事業面積(㎡)
	課題解決のために必要な要素【C】	
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値    実績値
B2	上記のような課題もあるが、遊休農地活用事業の利用面積は順調に増加しており、都市住民等による遊休農地の活用が概ね順調に進んでいるため。	R2    R2 54,285    55,077
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
学校給食センターとの連携による給食への地場野菜の出荷や、農業者団体及び自治会と連携して移動販売を実施することにより、市民の地場野菜等の購入機会を増やすとともに、地域のさらなるコミュニティ形成発展が進んだ。	新規就農者が増加し改善しつつはあるものの、地産地消の推進にあたっては、生産者及び生産量が足りない状況にある。新規就農者の獲得及び小規模農業者の販売へのチャレンジを推進するため、移動販売や学校給食への出荷を推進する等、本市での販売機会確保に取り組む。	③ 地場野菜等を地元飲食店が使用、事業者が販売している件数(件)
	課題解決のために必要な要素【C】	
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値    実績値
B2	地産地消の推進のためには、販売機会の増加や6次産業化の加工品販売等による農業者の収益性の拡大が課題としてあるが、移動販売も軌道に乗ってきており、地場野菜等を地元飲食店が使用、事業者が販売している件数も増加しており、概ね順調に地産地消が進んでいるため。	R2    R2 15    15

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる  
C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

【参考】R1年度分検証時の総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等
・6次産業化も含めて、稼ぐ農業にすることにより、農地が保全されるという視点が必要である。 ・細分野「地産地消」について、学校給食センターと生産者との需給調整等課題が散見され、進捗度評価はB2が妥当。